

半 期 報 告 書

第55期中

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

半 期 報 告 書

第55期中

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 18 年 12 月 22 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【目次】	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 18 年 12 月 22 日

【中間会計期間】 第 55 期中（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 阪上 昇

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高 (千円)	11,355,897	11,954,133	11,580,454	24,206,207	23,581,843
経常利益 (千円)	1,456,916	1,701,979	962,328	3,244,696	3,001,556
中間(当期)純利益 (千円)	1,136,500	1,067,324	753,998	1,808,329	1,810,876
純資産額 (千円)	33,197,289	38,742,466	41,208,889	35,908,872	40,524,481
総資産額 (千円)	57,778,976	62,192,118	58,960,221	59,790,282	58,751,169
1株当たり純資産額 (円)	797.26	803.73	811.54	784.07	815.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.17	22.86	14.95	41.88	37.14
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.80	19.59	13.97	33.36	32.55
自己資本比率 (%)	57.5	62.3	69.9	60.1	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,756	506,137	1,024,072	1,646,545	929,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,362,461	1,074,345	△995,725	△3,952,793	1,042,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,687,683	△432,738	82,728	3,567,534	△4,841,028
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,484,762	5,712,815	1,806,549	4,565,071	1,695,474
従業員数 (人)	525	516	462	521	480

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高 (千円)	8,160,072	8,926,079	9,398,912	17,773,986	18,091,215
経常利益 (千円)	1,175,159	1,358,041	858,397	2,685,263	2,486,135
中間(当期)純利益 (千円)	626,007	805,072	578,664	1,022,979	1,370,055
資本金 (千円)	8,604,068	10,081,568	10,700,068	9,554,568	10,410,568
発行済株式総数 (株)	42,739,052	49,487,759	52,261,582	47,043,444	50,957,655
純資産額 (千円)	30,728,382	35,709,957	37,861,717	33,164,202	37,339,929
総資産額 (千円)	51,616,014	55,265,748	52,532,476	52,798,885	52,431,187
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	59.5	64.6	72.1	62.8	71.3
従業員数 (人)	280	289	250	281	260

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載を省略している。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

取扱製品部門	従業員数（人）
普通線材製品	51
硬鋼線材製品	15
鋳螺	77
亜鉛・着色鉄板	3
特殊加工品	109
建材	2
鋼索製品	56
全社共通	149
合計	462

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	250
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の拡大や個人消費の持ち直し、更には雇用環境の好転など、景気は緩やかに回復してきた。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の抑制が続く中、副原料である亜鉛価格の高騰、さらに輸入線材製品の入着量増加により市況価格が軟化するなど厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは、全社を挙げて中期経営計画の中間年として計画達成に向けて取り組みをおこなったが、当連結中間会計期間の売上高は11,580百万円となり前年同期比373百万円(△3.1%)の減収となった。収益面においては、諸経費および販管費削減等グループ全体での合理化施策を推進すると共に販売価格の上昇に努めたが、亜鉛価格高騰分の販売価格への転嫁を十分に実施することができず、営業利益は458百万円と前年同期比766百万円(△62.6%)の減益、経常利益は962百万円と前年同期比739百万円(△43.5%)の減益となった。中間純利益は、前連結中間期間に比べ投資有価証券売却益が増加したことなど、好転要因はあったものの、753百万円となり前年同期比313百万円(△29.4%)の減益となった。

当中間会計期間より建材部門の重要性が増したため、鋳螺部門及び建材部門を独立掲記している。従来、特殊加工品部門に区分されていた建材関係の普線・特線加工品等及び鋳螺・丁番部門に区分されていた丁番等を建材部門として区分した。また、鋳螺・丁番部門より丁番等が建材部門へ移管したことにより、鋳螺部門を単一分ととした。前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となり、また、一昨年の災害復旧工事の遅れおよび輸入線材製品の入着量の増加による影響を受け販売数量は減少した。

また、亜鉛価格高騰分の製品価格への転嫁を十分に実施することができず、当部門の売上高は2,325百万円と前年同期比373百万円(△13.8%)の減収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向けの硬鋼線・ピアノ線を主力としており、引き続き自動車産業は好調を維持しており、一部需要家においては中国へ生産拠点を移し、部品も現地調達に切り替えたが、当部門の売上高は423百万円と前年同期比13百万円(3.3%)の増収となった。

鋳螺部門

当部門はトルシア形高力ボルト、六角高力ボルトおよびGNボルト(溶融亜鉛めっき六角高力ボルト)を主力とする。主な需要先は建設、土木業界であり、IT関連、自動車関連を中心とした民間設備投資は引き続き旺盛で、大法改正に絡んで地方における大型ショッピングセンターの着工等もあり、需要は堅調に推移した。また、前連結会計年度下期の生産拠点統廃合により、子会社である滋賀ボルト株式会社のブランドを当社ブランドに統一し商権を取り込んだことなどにより、当部門の売上高は2,926百万円と前年同期比109百万円(3.9%)の増収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は着色鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁補修などに使用されており、災害による特需もなく、一部需要家においては大幅な在庫調整を実施したことから販売数量が減少し、当部門の売上高は477百万円と前年同期比118百万円(△19.9%)の減収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、亜鉛めっき鋼より線、鋼平線等を主力としており、極厚亜鉛めっき鉄線や好調な自動車部品関連の鋼平線および注力しているニューサンカラーワイヤーの販売数量は確実に増加したものの、亜鉛アルミ合金めっき鉄線が災害復旧工事の遅れ等により販売数量が減少した。また、亜鉛価格高騰分の製品価格への転嫁を十分に実施することができなかつたことにより、当部門の売上高は3,504百万円と前年同期比202百万円(△5.5%)の減収となった。

建材部門

当部門は土木、建材向けに普通線材製品、特殊線材製品に加工を施した部品、および丁番を主力としており、当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐食線材製品を使用した河川・港湾工事用コンクリート二次製品向けへの、後めっき品から先めっき品への置換え提案営業が実を結びつつあり、当部門の売上高は200百万円と前年同期比109百万円（120.2%）の増収となった。

鋼索製品部門

当部門はワイヤーロープ、亜鉛めっきワイヤーロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されている。輸出向けで販売数量が減少し、また、亜鉛価格高騰分の製品価格への転嫁が十分に実施できなかったものの、国内において亜鉛めっきワイヤーロープで造船や水産用の販売数量が増加したことにより、当部門の売上高は1,464百万円と前年同期比16百万円（1.1%）の増収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債・転換社債の償還等及び投資活動による支出分を営業活動及び財務活動で補い、当中間連結会計期間末には、1,806百万円と前連結会計年度と比べて111百万円（6.6%）の増加となった。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,024百万円と前年同期と比べ517百万円（102.3%）の増加となった。これは主に前中間連結会計期間は、売上債権の減少による資金増加要因よりも棚卸資産の増加による資金減少が大きかったのに対し、当中間期連結会計期間は、棚卸資産の減少及び仕入債務の増加による資金の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は995百万円（前年同期に投資活動の結果得られた資金は1,074百万円である）となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は82百万円（前年同期に財務活動の結果使用した資金は432百万円である）となった。これは主に社債及び転換社債の償還等を長期借入金等により補ったことによるものである。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高（千円）	前年同期比（%）
普通線材製品	1,889,130	△ 20.1
硬鋼線材製品	351,746	△ 5.2
鋳螺	1,991,896	3.2
亜鉛・着色鉄板	298,223	△ 31.5
特殊加工品	2,931,335	13.2
建材	38,426	△ 38.0
鋼索製品	1,041,669	△ 21.0
その他	80,172	88.2
合計	8,622,600	△ 5.4

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 1 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおり、取扱製品部門の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注状況

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高（千円）	前年同期比（%）
普通線材製品	2,325,234	△ 13.8
硬鋼線材製品	423,574	3.3
鋳螺	2,926,909	3.9
亜鉛・着色鉄板	477,578	△ 19.9
特殊加工品	3,504,019	△ 5.5
建材	200,232	120.2
鋼索製品	1,464,741	1.1
賃貸事業	57,019	—
その他	201,144	7.8
合計	11,580,454	△ 3.1

(注) 1. 取扱製品部門別間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
(株)メタルワン	1,862,115	14.1	1,404,527	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 1 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおり、取扱製品部門の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

3. 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社と住友電気工業株式会社は、当社の子会社である興国鋼線索株式会社と、住友電気工業株式会社の子会社である関東鋼線株式会社および株式会社メタックスの3社の事業統合について、最終合意に向けた協議を行うことを基本合意し、「統合準備委員会」を設置して、3社の合併実現に向けて、検討、協議を進めている。

当該事項以外に当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

4. 【経営上の重要な契約等】

当社と住友電気工業株式会社との子会社3社（興国鋼線索株式会社、関東鋼線株式会社、株式会社メタックス）の鋼線事業統合についての、最終合意に向けた協議を行うための基本合意

- ① 統合スキーム：3社の合併を予定している。なお、合併会社の社名、資本金等の詳細は未定。出資比率については、当社がマジョリティを保有する前提としながら今後、協議のうえ決定する。
- ② 統合予定期日：2007年4月

5. 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性およびコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置して幅広く技術開発活動を行っている。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、34百万円である。

第3 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はない。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,261,582	52,261,582	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	52,261,582	52,261,582	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権及び新株予約権付社債は次のとおりである。

①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	229個（注）1	219個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	229,000株	219,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 322円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 322円 資本組入額 161円	同左
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

②新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月9日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	113個	113個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,326,297株	1,326,297株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 426円（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日（スイス時間）～平成20年7月29日の銀行営業終了時（スイス時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の転換価格及び資本組入額	転換価格 426円 資本組入額 213円	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高	565,000千円	565,000千円
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他新株予約権付社債の要綱に定める一定の場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	1,303,927	52,261,582	289,500	10,700,068	289,500	10,868,032

（注）1. 新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債を含む。）の行使による増加
2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に新株予約権の行使はない。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	22.34
日亜興産株式会社	大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,847	5.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.93
エスジーエスエス/エスジービーテー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,418	2.71
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,263	2.42
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,177	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,007	1.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6- 7)	977	1.87
計	—	27,367	52.36

(注) 1. 自己株式を1,482千株(所有株式数の割合 2.84%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成18年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年8月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,055	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	978	1.87
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	19	0.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	272	0.52

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,482,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,159,000	50,159	—
単元未満株式	普通株式 620,582	—	—
発行済株式総数	52,261,582	—	—
総株主の議決権	—	50,159	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株（議決権11個）含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が755株含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町 19番地	1,482,000	—	1,482,000	2.84
計	—	1,482,000	—	1,482,000	2.84

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	638	628	551	484	491	477
最低（円）	608	538	446	442	453	428

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※2							
1 現金及び預金		3,750,515		1,937,549		2,233,174		
2 受取手形及び売掛金		8,120,367		7,982,258		7,961,374		
3 有価証券		3,568,578		693,338		551,346		
4 棚卸資産		8,834,744		8,669,274		8,740,687		
5 その他		358,203		453,931		334,183		
貸倒引当金	△ 22,723		△ 13,160		△ 21,325			
流動資産合計		24,609,685	39.6	19,723,192	33.5	19,799,441	33.7	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
建物及び構築物		5,056,721		5,967,301		6,073,239		
機械装置及び運搬具		2,931,592		3,090,421		3,060,494		
土地		5,682,986		5,663,276		5,663,276		
その他		1,236,969		667,512		481,464		
有形固定資産合計		14,908,269		15,388,511		15,278,474		
2 無形固定資産		291,372		199,070		253,139		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		20,383,519		21,213,324		21,221,680		
その他	2,053,614		2,473,947		2,252,677			
貸倒引当金	△ 54,343		△ 37,825		△ 54,243			
投資その他の資産合計	22,382,790		23,649,446		23,420,114			
固定資産合計	37,582,432	60.4	39,237,028	66.5	38,951,728	66.3		
資産合計	62,192,118	100.0	58,960,221	100.0	58,751,169	100.0		
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 支払手形及び買掛金		4,907,930		4,602,201		4,544,166		
2 一年以内償還 予定の社債		4,000,000		—		1,000,000		
3 一年以内返済予定 の長期借入金		400,000		400,000		400,000		
4 役員賞与引当金		—		15,000		—		
5 賞与引当金		152,067		135,015		146,505		
6 その他	1,735,077		1,961,452		2,825,159			
流動負債合計	11,195,075	18.0	7,113,669	12.1	8,915,831	15.2		
II 固定負債								
1 社債	3,777,000		565,000		—			
2 長期借入金	5,500,000		7,100,000		5,300,000			
3 退職給付引当金	1,096,441		1,100,128		1,083,555			
4 連結調整勘定	148,854		—		67,316			
5 負ののれん	—		9,616		—			
6 その他	1,732,280		1,862,917		2,859,984			
固定負債合計	12,254,576	19.7	10,637,662	18.0	9,310,856	15.8		
負債合計	23,449,651	37.7	17,751,332	30.1	18,226,688	31.0		
(資本の部)								
I 資本金		10,081,568	16.2	—	—	10,410,568	17.7	
II 資本剰余金		10,249,532	16.4	—	—	10,578,532	18.0	
III 利益剰余金		17,009,856	27.4	—	—	17,601,411	30.0	
IV その他有価証券 評価差額金		1,890,534	3.0	—	—	2,479,287	4.2	
V 自己株式		△ 489,025	△0.7	—	—	△ 545,318	△0.9	
資本合計	38,742,466	62.3	—	—	40,524,481	69.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計	62,192,118	100.0	—	—	58,751,169	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,700,068	18.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	10,868,032	18.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	18,114,432	30.7	—	—
4 自己株式		—	—	△ 619,113	△ 1.1	—	—
株主資本合計		—	—	39,063,420	66.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,987,409		—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	158,059		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,145,468	3.7	—	—
純資産合計		—	—	41,208,889	69.9	—	—
負債純資産合計		—	—	58,960,221	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,954,133	100.0		11,580,454	100.0		23,581,843	100.0
II 売上原価			9,214,482	77.1		9,725,131	84.0		18,691,136	79.3
売上総利益			2,739,651	22.9		1,855,323	16.0		4,890,707	20.7
III 販売費及び一般管理費										
1 発送運賃		674,919			608,620			1,343,090		
2 包装料		24,126			28,192			48,755		
3 役員報酬		60,308			68,680			110,120		
4 給料		258,706			236,488			574,062		
5 役員賞与引当金繰入額		—			10,208			—		
6 賞与引当金繰入額		47,951			38,527			46,822		
7 退職給付費用		20,850			18,057			34,579		
8 福利厚生費		78,023			75,755			157,153		
9 賃借料		61,144			57,806			119,704		
10 雑費		288,874	1,514,904	12.7	254,458	1,396,795	12.0	559,257	2,993,548	12.7
営業利益			1,224,747	10.2		458,527	4.0		1,897,158	8.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		177,732			195,916			351,113		
2 受取配当金		70,821			88,835			90,489		
3 有価証券売却益		149,227			151,340			496,680		
4 連結調整勘定償却額		81,538			—			163,076		
5 負ののれん償却額		—			57,700			—		
6 賃貸収入		29,492			8,722			71,704		
7 その他		40,414	549,226	4.6	62,936	565,451	4.8	89,326	1,262,391	5.4
V 営業外費用										
1 支払利息		61,060			45,066			131,752		
2 その他		10,933	71,994	0.6	16,584	61,651	0.5	26,240	157,993	0.7
経常利益			1,701,979	14.2		962,328	8.3		3,001,556	12.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券評価益		43,800			1,050			40,566		
2 投資有価証券売却益		—			166,348			21,245		
3 固定資産売却益		62,814			—			62,888		
4 その他		101	106,716	0.9	26,870	194,268	1.7	34,504	159,205	0.7
VII 特別損失										
1 有価証券評価損	※1	24,232			99,761			87,139		
2 役員退職慰労金	※2	74,000			—			74,000		
3 固定資産売却損		53,870			1,995			162,292		
4 棚卸資産処分損		78,143			—			78,143		
5 その他		4,507	234,753	1.9	2,874	104,631	0.9	27,074	428,649	1.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,573,942	13.2		1,051,964	9.1		2,732,112	11.6
法人税、住民税及び 事業税		498,110			395,438			902,547		
法人税等調整額		8,507	506,618	4.3	△ 97,471	297,966	2.6	18,688	921,236	3.9
中間(当期) 純利益			1,067,324	8.9		753,998	6.5		1,810,876	7.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,722,532		9,722,532
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換に伴う 増加高		129,500		453,500	
新株予約権付社債の 行使に伴う増加高		397,500	527,000	402,500	856,000
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			10,249,532		10,578,532
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,182,972		16,182,972
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,067,324	1,067,324	1,810,876	1,810,876
III 利益剰余金減少高					
配当金		182,975		327,585	
役員賞与		42,500		42,500	
自己株式処分差損		14,964	240,440	22,351	392,436
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			17,009,856		17,601,411

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	10,410,568	10,578,532	17,601,411	△ 545,318	38,045,194
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	289,500	289,500			579,000
剰余金の配当（注）			△ 198,477		△ 198,477
役員賞与（注）			△ 42,500		△ 42,500
中間純利益			753,998		753,998
自己株式の取得・処分				△ 73,794	△ 73,794
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	289,500	289,500	513,020	△ 73,794	1,018,226
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	10,700,068	10,868,032	18,114,432	△ 619,113	39,063,420

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	2,479,287	—	2,479,287	40,524,481
中間連結会計期間中の変動額				
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加				579,000
剰余金の配当（注）				△ 198,477
役員賞与（注）				△ 42,500
中間純利益				753,998
自己株式の取得・処分				△ 73,794
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 491,877	158,059	△ 333,818	△ 333,818
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 491,877	158,059	△ 333,818	684,407
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	1,987,409	158,059	2,145,468	41,208,889

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,573,942	1,051,964	2,732,112
2 減価償却費		552,349	595,970	1,168,169
3 連結調整勘定償却額		△ 81,538	—	△ 163,076
4 負ののれん償却額		—	△ 57,700	—
5 貸倒引当金の増減額		7,777	△ 24,583	6,279
6 賞与引当金の増減額		△ 20,237	△ 11,489	△ 25,800
7 役員賞与引当金の増減額		—	15,000	—
8 退職給付引当金の増減額		△ 42,627	16,572	△ 55,513
9 受取利息及び受取配当金		△ 248,553	△ 284,752	△ 441,603
10 支払利息		61,060	45,066	131,752
11 有価証券売却益		△ 149,329	△ 317,688	△ 517,926
12 投資有価証券評価益		△ 43,800	△ 1,050	△ 40,566
13 投資有価証券評価損		24,232	99,761	87,139
14 固定資産売却益		△ 62,814	—	△ 62,888
15 固定資産売却損		53,870	1,995	162,292
16 売上債権の増減額		567,768	△ 20,884	726,761
17 棚卸資産の増減額		△ 1,294,896	71,412	△ 1,200,840
18 仕入債務の増減額		110,179	311,285	△ 527,084
19 未払消費税等の増減額		△ 10,191	33,858	△ 9,837
20 その他流動資産の増減額		△ 55,061	△ 74,440	△ 73,695
21 その他流動負債の増減額		△ 57,765	△ 172,241	△ 169,271
22 役員賞与の支払額		△ 42,500	△ 42,500	△ 42,500
23 その他		7,140	62,436	△ 114,719
小計		849,005	1,297,994	1,569,184
24 利息及び配当金の受取額		248,553	286,018	441,603
25 利息の支払額		△ 60,702	△ 42,983	△ 160,215
26 法人税等の支払額		△ 530,719	△ 516,957	△ 921,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		506,137	1,024,072	929,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 507,600	△ 100,900	△ 637,700
2 定期預金の払出による収入		707,200	507,600	737,300
3 有価証券の取得による支出		△ 300,000	△ 200,000	△ 300,180
4 有価証券の売却による収入		427,300	407,678	1,197,480
5 投資有価証券等の取得による支出		△ 4,129,896	△ 4,767,000	△ 13,254,691
6 投資有価証券等の売却による収入		5,484,811	4,132,168	14,625,560
7 有形固定資産の取得による支出		△ 666,991	△ 939,425	△ 1,450,975
8 有形固定資産の売却による収入		95,262	3,097	100,082
9 無形固定資産の取得による支出		△ 37,001	—	△ 52,262
10 貸付による支出		—	△ 40,000	—
11 貸付金回収による収入		1,260	1,055	77,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,074,345	△ 995,725	1,042,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		—	△ 1,000,000	△ 4,000,000
2 転換社債の償還による支出		—	△ 975,000	—
3 短期借入による収入		—	530,000	—
4 長期借入による収入		—	2,000,000	—
5 長期借入金返済による支出		△ 200,000	△ 200,000	△ 400,000
6 自己株式の処分による収入		147,064	374	182,806
7 自己株式の取得による支出		△ 196,827	△ 74,169	△ 296,249
8 配当金の支払額		△ 182,975	△ 198,477	△ 327,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 432,738	82,728	△ 4,841,028
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,147,744	111,074	△ 2,869,596
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,565,071	1,695,474	4,565,071
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,712,815	1,806,549	1,695,474

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった興国スチールワイヤは清算した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線策株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>興国鋼線策株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、中間会計期間の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>興国鋼線策株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 （会計処理の変更） 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は1,904千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,112千円減少している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>③ ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前シミュレーション計算を行い、その有効性について検討した上で、当社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。なお、売上等に係る仮払消費税等と仕入等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,050,829千円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(賃貸収益および賃貸費用の計上区分) 従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当中間連結会計期間より売上高に57,019千円及び売上原価に33,440千円を計上している。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益は23,578千円増加したが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当中間期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は468,883千円増加し、「その他」は同額減少している。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。
(中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」については、当中間連結会計期間において特別利益の10/100を超えるため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は、3,543千円である。	(中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,716,142千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,492,265千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,012,147千円
—	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 1,399,883千円 支払手形 893,669千円	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
主な特別損失 ※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 24,232千円	主な特別損失 ※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 99,761千円	主な特別損失 ※1 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 87,139千円
※2 固定資産売却損の内訳 機械装置 53,248千円	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置 1,359千円	※2 固定資産売却損の内訳 土地 14,864千円 機械装置 143,891千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	50,957	1,303	—	52,261
自己株式				
普通株式 (千株)	1,338	145	0	1,482

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第5回無担保転換社債の転換による増加 1,069千株

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 234千株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

市場買付による増加 123千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

2. 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式 (千株)	229	—	—	229	—
	2008年満期円貨建転換社債型新株 予約権付社債 (平成16年8月9日発 行)	普通株式 (千株)	1,561	—	234	1,326	—
合計			1,790	—	234	1,555	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の権利行使によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,750,515千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 537,700千円 有価証券 2,500,000千円 現金及び現金同等物 5,712,815千円	現金及び預金勘定 1,937,549千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 131,000千円 有価証券 -千円 現金及び現金同等物 1,806,549千円	現金及び預金勘定 2,233,174千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 537,700千円 有価証券 -千円 現金及び現金同等物 1,695,474千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>189,350</td> <td>364,512</td> <td>553,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129,011</td> <td>287,839</td> <td>416,850</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>60,338</td> <td>76,672</td> <td>137,011</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	189,350	364,512	553,862	減価償却累計額相当額	129,011	287,839	416,850	中間期末残高相当額	60,338	76,672	137,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,477</td> <td>154,271</td> <td>428,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,445</td> <td>116,471</td> <td>268,916</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>122,032</td> <td>37,800</td> <td>159,832</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	274,477	154,271	428,749	減価償却累計額相当額	152,445	116,471	268,916	中間期末残高相当額	122,032	37,800	159,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,556</td> <td>364,512</td> <td>627,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>148,791</td> <td>310,314</td> <td>459,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>113,764</td> <td>54,197</td> <td>167,962</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,556	364,512	627,068	減価償却累計額相当額	148,791	310,314	459,106	期末残高相当額	113,764	54,197	167,962
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	189,350	364,512	553,862																																															
減価償却累計額相当額	129,011	287,839	416,850																																															
中間期末残高相当額	60,338	76,672	137,011																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	274,477	154,271	428,749																																															
減価償却累計額相当額	152,445	116,471	268,916																																															
中間期末残高相当額	122,032	37,800	159,832																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	262,556	364,512	627,068																																															
減価償却累計額相当額	148,791	310,314	459,106																																															
期末残高相当額	113,764	54,197	167,962																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 64,628千円 1年超 72,383千円 合 計 137,011千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42,428千円 1年超 117,403千円 合 計 159,832千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50,808千円 1年超 117,153千円 合 計 167,962千円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,800千円 減価償却費相当額 49,800千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,573千円 減価償却費相当額 32,573千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92,223千円 減価償却費相当額 92,223千円																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④減価償却費相当額の算定方法 同 左	④減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	4,297,433	7,336,073	3,038,640
② 債券			
国債・地方債等	598,820	596,830	△ 1,990
社債	5,982,080	6,278,268	296,188
その他	4,856,465	4,687,087	△ 169,377
③ その他	1,844,945	1,866,108	21,163
合計	17,579,743	20,764,368	3,184,624

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	2,500,000
② 非上場株式	18,845
③ 非上場債券	100,000
④ その他	468,883

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	5,237,574	8,678,143	3,440,568
② 債券			
国債・地方債等	598,820	577,500	△ 21,320
社債	5,779,730	5,921,170	141,440
その他	4,719,422	4,453,664	△ 265,758
③ その他	1,158,531	1,212,195	53,664
合計	17,494,078	20,842,673	3,348,594

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	—
② 非上場株式	73,307
③ 非上場債券	200,161
④ その他	690,520

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	4,385,239	8,694,887	4,309,648
② 債券			
国債・地方債等	598,820	594,430	△ 4,390
社債	6,002,930	6,151,396	148,466
その他	4,417,490	4,114,053	△ 303,436
③ その他	1,480,821	1,507,470	26,648
合計	16,885,301	21,062,238	4,176,936

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000
その他有価証券	
① 公社債投資信託	—
② 非上場株式	18,725
③ 非上場債券	—
④ その他	592,063

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	—	△ 56,543	△ 56,543
合 計		5,000,000	—	△ 56,543	△ 56,543

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はない。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	1,000,000	—	△ 17,531	△ 17,531
合 計		1,000,000	—	△ 17,531	△ 17,531

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 803.73円	1株当たり純資産額 811.54円	1株当たり純資産額 815.90円
1株当たり中間純利益 22.86円	1株当たり中間純利益 14.95円	1株当たり当期純利益 37.14円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19.59円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.55円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,067,324	753,998	1,810,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,067,324	753,998	1,770,876
期中平均株式数(千株)	46,683	50,451	47,683
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	2,430	1,349	5,012
(うち支払利息 (税額相当額控除後))(千円)	(2,430)	(1,349)	(5,012)
普通株式増加数(千株)	7,914	3,604	6,881
(うち 新株予約権) (千株)	(136)	(84)	(99)
(うち 新株予約権付社債) (千株)	(2,609)	(1,365)	(2,091)
(うち 転換社債) (千株)	(5,168)	(2,155)	(4,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
1 現金及び預金		3,252,478		1,585,055		1,809,094	
2 受取手形		3,465,957		3,836,627		3,826,480	
3 売掛金		2,745,949		2,675,929		2,611,881	
4 有価証券		3,568,578		693,338		551,346	
5 棚卸資産		5,903,058		5,714,431		5,921,526	
6 その他 貸倒引当金		432,014 △ 4,000		583,079 △ 4,400		485,676 △ 4,200	
流動資産合計		19,364,036	35.0	15,084,062	28.7	15,201,806	29.0
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,838,354		4,820,670		4,893,139	
(2) 機械装置		1,933,605		2,051,673		1,941,919	
(3) 土地		2,715,457		2,715,457		2,715,457	
(4) その他		1,073,028		581,157		393,446	
有形固定資産合計		9,560,444		10,168,958		9,943,962	
2 無形固定資産		283,562		193,560		246,429	
3 投資その他の資産							
(1) 定期預金		600,000		700,000		700,000	
(2) 投資有価証券		21,680,938		22,557,957		22,574,091	
(3) 長期貸付金	2,500,265		2,229,158		2,307,169		
(4) その他 貸倒引当金	1,307,600 △ 31,100		1,627,479 △ 28,700		1,488,727 △ 31,000		
投資その他の資産合計	26,057,704		27,085,896		27,038,988		
固定資産合計		35,901,712	65.0	37,448,414	71.3	37,229,381	71.0
資産合計		55,265,748	100.0	52,532,476	100.0	52,431,187	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 支払手形		2,513,366		2,707,155		2,836,734	
2 買掛金		1,305,754		1,248,345		1,136,230	
3 短期借入金		—		500,000		—	
4 一年以内償還予定の 社債		4,000,000		—		1,000,000	
5 一年以内償還予定の 転換社債		—		—		1,454,000	
6 一年以内返済予定の 長期借入金		200,000		200,000		200,000	
7 役員賞与引当金		—		15,000		—	
8 賞与引当金		107,651		95,053		106,448	
9 その他	1,417,812		1,107,355		1,049,980		
流動負債合計		9,544,584	17.3	5,872,909	11.2	7,783,393	14.8
II 固定負債							
1 社債	1,000,000		—		—		
2 転換社債	2,102,000		—		—		
3 新株予約権付社債	675,000		565,000		665,000		
4 長期借入金	4,600,000		6,400,000		4,500,000		
5 退職給付引当金	596,757		630,517		617,510		
6 その他	1,037,449		1,202,333		1,525,354		
固定負債合計		10,011,206	18.1	8,797,850	16.7	7,307,865	13.9
負債合計		19,555,791	35.4	14,670,759	27.9	15,091,258	28.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		10,081,568	18.2	—	—	10,410,568	19.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,249,532		—		10,578,532	
資本剰余金合計		10,249,532	18.6	—	—	10,578,532	20.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		655,131		—		655,131	
2 任意積立金		11,310,000		—		11,310,000	
3 中間(当期) 未処分利益		2,051,542		—		2,464,529	
利益剰余金合計		14,016,674	25.4	—	—	14,429,661	27.5
IV その他有価証券 評価差額金		1,851,207	3.3	—	—	2,466,485	4.7
V 自己株式		△ 489,025	△ 0.9	—	—	△ 545,318	△ 1.0
資本合計		35,709,957	64.6	—	—	37,339,929	71.3
負債資本合計		55,265,748	100.0	—	—	52,431,187	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,700,068	20.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,868,032		—	
資本剰余金合計		—	—	10,868,032	20.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		655,131		—	
(2) その他利益剰余金 別途積立金		—		11,710,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,404,717		—	
利益剰余金合計		—	—	14,769,848	28.1	—	—
4 自己株式		—	—	△ 619,113	△ 1.2	—	—
株主資本合計		—	—	35,718,836	68.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,984,821		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		158,059		—	
評価・換算差額等合計		—	—	2,142,880	4.1	—	—
純資産合計		—	—	37,861,717	72.1	—	—
負債純資産合計		—	—	52,532,476	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,926,079	100.0	9,398,912	100.0	18,091,215	100.0
II 売上原価		6,946,580	77.8	7,970,045	84.8	14,422,377	79.7
売上総利益		1,979,498	22.2	1,428,866	15.2	3,668,837	20.3
III 販売費及び一般管理費		1,023,563	11.5	1,023,531	10.9	2,105,263	11.7
営業利益		955,934	10.7	405,335	4.3	1,563,573	8.6
IV 営業外収益							
受取利息		200,694		212,292		395,182	
有価証券売却益		146,692		149,624		487,432	
雑収入		117,432		143,699		185,204	
計		464,818	5.2	505,616	5.4	1,067,818	5.9
V 営業外費用							
支払利息		55,410		40,456		124,284	
雑支出		7,301		12,098		20,972	
計		62,711	0.7	52,554	0.6	145,257	0.8
経常利益		1,358,041	15.2	858,397	9.1	2,486,135	13.7
VI 特別利益	※1	106,174	1.2	184,930	2.0	137,518	0.8
VII 特別損失	※2	156,610	1.8	104,408	1.1	334,129	1.8
税引前中間 (当期)純利益		1,307,605	14.6	938,918	10.0	2,289,524	12.7
法人税、住民税及び 事業税		494,000		368,000		894,000	
法人税等調整額		8,533	5.6	△ 7,745	3.8	25,468	5.1
中間(当期)純利益		805,072	9.0	578,664	6.2	1,370,055	7.6

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	10,410,568	10,578,532	10,578,532
中間会計期間中の変動額			
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加	289,500	289,500	289,500
剰余金の配当（注）			
役員賞与（注）			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得・処分			
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計（千円）	289,500	289,500	289,500
平成18年9月30日残高（千円）	10,700,068	10,868,032	10,868,032

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	655,131	11,310,000	2,464,529	14,429,661	△ 545,318	34,873,443
中間会計期間中の変動額						
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加						579,000
剰余金の配当（注）			△ 198,477	△ 198,477		△ 198,477
役員賞与（注）			△ 40,000	△ 40,000		△ 40,000
別途積立金の積立		400,000	△ 400,000	—		—
中間純利益			578,664	578,664		578,664
自己株式の取得・処分					△ 73,794	△ 73,794
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	400,000	△ 59,812	340,187	△ 73,794	845,392
平成18年9月30日残高（千円）	655,131	11,710,000	2,404,717	14,769,848	△ 619,113	35,718,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	2,466,485	—	2,466,485	37,339,929
中間会計期間中の変動額				
新株予約権（旧商法に基づき発行された転換社債含む。）の行使による増加				579,000
剰余金の配当（注）				△ 198,477
役員賞与（注）				△ 40,000
別途積立金の積立				—
中間純利益				578,664
自己株式の取得・処分				△ 73,794
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△ 481,663	158,059	△ 323,604	△ 323,604
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 481,663	158,059	△ 323,604	521,788
平成18年9月30日残高（千円）	1,984,821	158,059	2,142,880	37,861,717

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同 左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>—</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は1,904千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ12,112千円減少している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>—</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 (3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前シミュレーション計算を行い、その有効性について検討した上で、当社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定している。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,703,657千円である。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(賃貸収益および賃貸費用の計上区分) 従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当中間会計期間より売上高に57,019千円及び売上原価に33,440千円を計上している。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益は23,578千円増加したが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当中間期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は468,883千円増加し、「その他」は同額減少している。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 10,315,654千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,819,797千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 10,472,916千円
—	※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 1,107,847千円 支払手形 677,646千円	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 特別利益 固定資産売却益 62,373千円 投資有価証券評価益 43,800千円	※1 主な特別利益 投資有価証券売却益 166,348千円	※1 主な特別利益 固定資産売却益 62,447千円 投資有価証券評価益 40,566千円
※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 24,232千円 固定資産売却却損 53,870千円 役員退職慰労金 74,000千円	※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 99,761千円	※2 主な特別損失 投資有価証券評価損 87,139千円 固定資産売却却損 145,915千円 役員退職慰労金 74,000千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 340,758千円 無形固定資産 50,561千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 384,810千円 無形固定資産 52,869千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 724,347千円 無形固定資産 102,955千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(千株)	1,338	145	0	1,482

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

市場買付による増加 123千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	101,750	297,335	12,600	411,685	取得価額相当額	101,750	90,293	12,600	204,643	取得価額相当額	101,750	297,335	12,600	411,685
減価償却累計額相当額	87,485	268,505	6,600	362,591	減価償却累計額相当額	101,706	85,103	9,120	195,929	減価償却累計額相当額	95,964	284,179	7,860	388,004
中間期末残高相当額	14,264	28,829	6,000	49,094	中間期末残高相当額	44	5,190	3,480	8,714	期末残高相当額	5,785	13,155	4,740	23,681
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40,379千円 1年超 8,714千円 合計 49,094千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,991千円 減価償却費相当額 35,991千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					<p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,214千円 1年超 3,500千円 合計 8,714千円</p> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,966千円 減価償却費相当額 14,966千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18,652千円 1年超 5,029千円 合計 23,681千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 61,403千円 減価償却費相当額 61,403千円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日）
子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）
子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末（平成18年3月31日）
子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 152,336千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成17年4月10日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月26日	平成18年7月10日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月27日 至 平成18年6月30日	平成18年7月10日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月8日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月12日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月3日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月9日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 21 日

日 垂 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日垂鋼業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日垂鋼業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸貸収益及び貸貸費用の計上区分を変更している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 54 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 21 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 55 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より賃貸収益及び賃貸費用の計上区分を変更している。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。